

平成 2 6 年度

多面的機能支払交付金の実施状況

農村振興局

平成 2 7 年 6 月

農林水産省

【利用上の注意】

- 1 本取組状況は、平成26年度 of 取組状況（平成27年3月31日時点）を平成27年5月31日に取りまとめた結果である。
- 2 本取組状況の取りまとめ対象範囲は、全国である。
- 3 表中に使用した記号は次のとおりである。
「0」… 単位に満たないもの。（例：0.2ha → 0ha）
「-」… 事実のないもの。
- 4 面積等は単位未満を四捨五入したので、計とその内訳の合計値は必ずしも一致しない。
- 5 多面的機能支払交付金は、平成26年度より「農地・水保全管理支払交付金」を替え・名称変更。過年度の取組実績は、「農地・水保全管理支払交付金」のものを参考として掲載している。
- 6 多面的支払交付金は、以下の3つに区分されている。資料内は、各章の標題部分を除き、下記のとおり省略。

(区 分)	(資料内の略称)
・ 農地維持支払交付金	→ 「農地維持支払」
・ 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）	→ 「資源向上支払(共同活動)」
・ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）	→ 「資源向上支払(長寿命化)」

【問い合わせ先】

農林水産省農村振興局整備部農地資源課

農地・水保全管理室保全指導班

電話：03-3502-8111 内線5618

直通：03-6744-2447

～ 目 次 ～

	頁
I. 農地維持支払交付金の取組状況	
1. 全国の取組状況	1
(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の推移	
(2) 対象施設数	
(3) 地域協議会の設置状況	
2. 地域ブロック別の取組状況（対象組織数、取組面積）	2
(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 対象組織数、取組面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）取組状況	3
(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 取組面積の地目別割合	
参考：農地維持支払の道府県別カバー率について	4
農業用排水路の農業集落による管理と多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払制度による管理割合について	
II. 資源向上支払交付金（地域資源の質的向上を図る活動）の取組状況	
1. 全国の取組状況	5
(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況	
(2) 農村環境保全活動の実施状況	
2. 地域ブロック別の取組状況（対象組織数、取組面積）	6
(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
3. 地目別（田、畑、草地別）取組状況	7
(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 取組面積の地目別割合	
参考：資源向上支払（共同活動）の道府県別カバー率について	8
農地維持支払の取組面積に対する資源向上支払（共同活動）の取組面積の割合について	

Ⅲ. 資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）の取組状況	
1. 全国の取組状況	9
(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況	
(2) 対象施設数等の状況	
ア. 補修・更新等の対象施設数	
イ. 補修・更新等の実施施設数	
2. 地域ブロック別の取組状況（対象組織数、取組面積）	10
(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 対象組織数、取組面積の推移	
3. 地目別（田、畑、草地別）取組状況	11
(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率（カバー率）	
(2) 取組面積の地目別割合	
参考：資源向上支払（長寿命化）の道府県別カバー率について	12
農地維持支払の取組面積に対する資源向上（長寿命化）の取組面積の割合について	
Ⅳ. 資源向上支払（地域資源保全プランの策定、活動組織の広域化・体制強化）の取組状況	
1. 全国の取組状況	13
(1) 市町村数、対象組織数	
ア. 地域資源保全プランの策定	
イ. 活動組織の広域化・体制強化	
道府県別の取組状況データ	14

I. 農地維持支払交付金の取組状況

農地維持支払交付金とは、農地・農業用水等の地域資源について、地域共同で行う、水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの日常管理と、地域資源の適切な保全管理のための体制づくり等の推進活動を行う組織に対する支援である。

1. 全国を取組状況

- 平成27年3月末時点では、全国1,325の市町村において、24,885組織が、約196万haの農地を市町村との協定に位置付け、本交付金に取り組んでいる。(旧制度^{※1}である平成25年度の取組面積から約50万ha増加)
- 交付の対象として位置付けられている「広域活動組織^{※2}」は、新たに134組織が設立され、685組織が活動している。
- 本交付金の対象として位置付けられている施設は、全国で、水路約37万km、農道約21万km、ため池約4万箇所となっている。
- 本交付金に取り組む全国46道府県において、115の地域協議会が設置されており、本交付金の推進を行っている。

※1. 旧制度とは平成19年度開始の「農地・水・環境保全向上対策」、平成23年度からは「農地・水保全管理支払交付金」として実施した取組。

※2. 旧市区町村単位等の広域エリアにおいて、農地・農業用水等の資源と地域環境の保全管理を行う組織で、旧制度では「農地・水・環境保全組織」

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の推移

	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	H25実績 A	H26実績 B	参考: 対H25 B/A
市町村数	1,241	1,282	1,251	1,254	1,248	1,189	1,198	1,325	
対象組織数	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	1.31倍
うち広域活動組織	-	-	-	-	-	520	551	685	-
取組面積 (ha)	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681	1.33倍

※H19～H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 対象施設数(平成26年度)

	北海道	府県	全国計
水路 (km)	35,059	336,882	371,941
農道 (km)	23,453	188,105	211,558
ため池 (箇所)	691	40,136	40,826

(3) 地域協議会の設置状況(平成26年度)

全 国	道府県単位	県内ブロック単位	市町村単位
115協議会	40協議会	16協議会 茨城(4) 兵庫(9) 香川(3)	59協議会 新潟(29) 富山(13) 福井(17)

2. 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、取組面積)

- 地域ブロック別の取組状況では、対象組織数は、東北が4,721組織と最も多く、次いで九州4,435組織、近畿3,670組織となっている。そのうち、「広域活動組織」については、東北で218組織と最も多く、次いで北陸で144組織、九州で115組織となっている。
- 取組面積は、北海道が約65万haで最も大きく、次いで東北約39万ha、九州約23万haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は、全国で79ha。北海道が852haで最も大きく、次いで沖縄が473ha、東北が82haとなっている。一方、最も小さいのは近畿、中国で31haとなっている。
- 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は、全国で46%。北陸が66%で最も高く、次いで近畿60%となっている。最も低いのは関東で23%となっている。
- 平成25年度※からの組織数の増加率は、全国で1.31倍。中国が1.55倍、東北が1.54倍と高く、取組面積の増加率では、全国で1.33倍。沖縄が1.98倍、北海道が1.48倍と高くなっている。

※「農地・水保全管理支払交付金」として実施した取組。

(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)

(単位: ha)

	対象組織数		取組面積 (ha)	対象農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均取組面積 B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	24,885	685	1,961,681	4,219.0	79	46%
北海道	767	24	653,489	1,168.5	852	56%
東北	4,721	218	385,331	830.8	82	46%
関東	2,515	42	150,613	647.5	60	23%
北陸	3,439	144	201,253	302.7	59	66%
東海	1,524	42	80,476	158.3	53	51%
近畿	3,670	10	112,667	189.0	31	60%
中国	2,632	45	82,504	222.5	31	37%
四国	1,136	19	44,042	132.9	39	33%
九州	4,435	115	229,528	523.9	52	44%
沖縄	46	26	21,779	43.0	473	51%

注: 対象農用地面積は、「平成25年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」をもとに「道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積

(2) 対象組織数、取組面積の推移

(単位: ha)

	H19実績		H20実績		H21実績		H22実績		H23実績		H24実績		H25実績		H26実績		参考: 対H25	
	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数 A	取組面積 B	対象組織数 C	取組面積 D	対象組織数 C/A	取組面積 D/B
全国	17,122	1,160,430	18,973	1,361,364	19,514	1,425,144	19,658	1,433,293	19,677	1,429,826	18,662	1,455,049	19,018	1,474,379	24,885	1,961,681	1.31倍	1.33倍
北海道	476	257,029	645	378,722	702	423,321	705	425,741	705	425,577	689	441,161	693	442,977	767	653,489	1.11倍	1.48倍
東北	3,237	282,589	3,342	289,505	3,359	290,390	3,375	291,196	3,327	286,909	3,006	287,375	3,070	291,659	4,721	385,331	1.54倍	1.32倍
関東	1,476	87,686	1,931	112,976	2,031	118,222	2,068	120,086	2,094	121,045	1,934	114,952	2,004	118,423	2,515	150,613	1.25倍	1.27倍
北陸	2,142	105,891	2,359	120,058	2,426	122,847	2,442	123,464	2,448	123,504	2,554	142,502	2,596	146,087	3,439	201,253	1.32倍	1.38倍
東海	1,118	64,861	1,189	67,984	1,206	68,549	1,213	68,930	1,213	68,637	1,028	64,921	1,044	65,643	1,524	80,476	1.46倍	1.23倍
近畿	3,181	100,392	3,280	102,875	3,293	103,227	3,296	103,285	3,296	103,139	3,216	102,813	3,262	103,951	3,670	112,667	1.13倍	1.08倍
中国	1,274	53,103	1,475	60,047	1,565	62,405	1,607	63,168	1,622	63,575	1,641	65,836	1,695	67,271	2,632	82,504	1.55倍	1.23倍
四国	808	33,465	902	36,313	935	37,428	944	37,659	953	38,012	877	36,508	888	36,935	1,136	44,042	1.28倍	1.19倍
九州	3,364	166,669	3,804	184,076	3,949	189,349	3,960	190,361	3,971	190,026	3,678	188,087	3,726	190,448	4,435	229,528	1.19倍	1.21倍
沖縄	46	8,745	46	8,809	48	9,405	48	9,402	48	9,402	39	10,895	40	10,986	46	21,779	1.15倍	1.98倍

※H19～H22実績は、「農地・水・環境保全向上対策」、H23～H25実績は、「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)取組状況

○ 地目別取組状況では、

- 1) 取組面積196万haの内訳は、田が126万ha、畑が46万ha、草地が24万haとなっている。
- 2) 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)としては、田が56%、畑が37%、草地が32%となっている。
- 3) 地域ブロック別では、北陸、東北、近畿では取組面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では取組面積に占める畑の割合が96%となっている。また、北海道は畑、草地での取組が多い。

(1)地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)

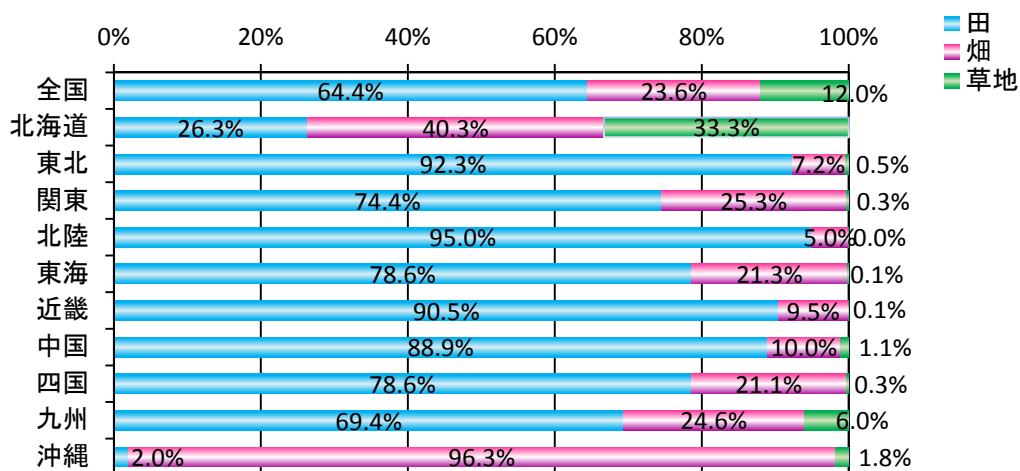
	取組面積 (ha) A			対象農用地面積 (千ha) B			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国計	1,961,681	1,263,923	462,183	235,574	4,219.0	2,249.4	1,240.4	729.3	56%	37%	32%
北海道	653,489	172,167	263,658	217,664	1,168.5	236.2	394.7	537.6	73%	67%	40%
東北	385,331	355,696	27,734	1,901	830.8	580.4	165.6	84.9	61%	17%	2%
関東	150,613	112,126	38,032	455	647.5	374.9	253.3	19.2	30%	15%	2%
北陸	201,253	191,154	10,029	70	302.7	271.4	26.7	4.6	70%	38%	2%
東海	80,476	63,266	17,105	104	158.3	116.2	38.3	3.8	54%	45%	3%
近畿	112,667	101,938	10,649	80	189.0	147.2	39.8	2.0	69%	27%	4%
中国	82,504	73,368	8,229	906	222.5	167.6	42.6	12.3	44%	19%	7%
四国	44,042	34,603	9,293	146	132.9	75.7	54.4	2.8	46%	17%	5%
九州	229,528	159,180	56,489	13,859	523.9	278.7	194.2	51.0	57%	29%	27%
沖縄	21,779	425	20,965	389	43.0	1.0	30.7	11.3	43%	68%	3%

注1: 対象農用地面積は、「平成25年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」をもとに「道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積

注2: 地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

- ・田面積 = 「平成25年農用地区域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率により算出
- ・畑面積 = 「平成25年農用地区域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率により算出した面積 × 「平成25年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率) + 「平成25年農用地区域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率により算出した面積
- ・草地面積 = 「平成25年農用地区域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率により算出した面積 × 「平成25年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率) + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率により算出した面積

(2)取組面積の地目別割合

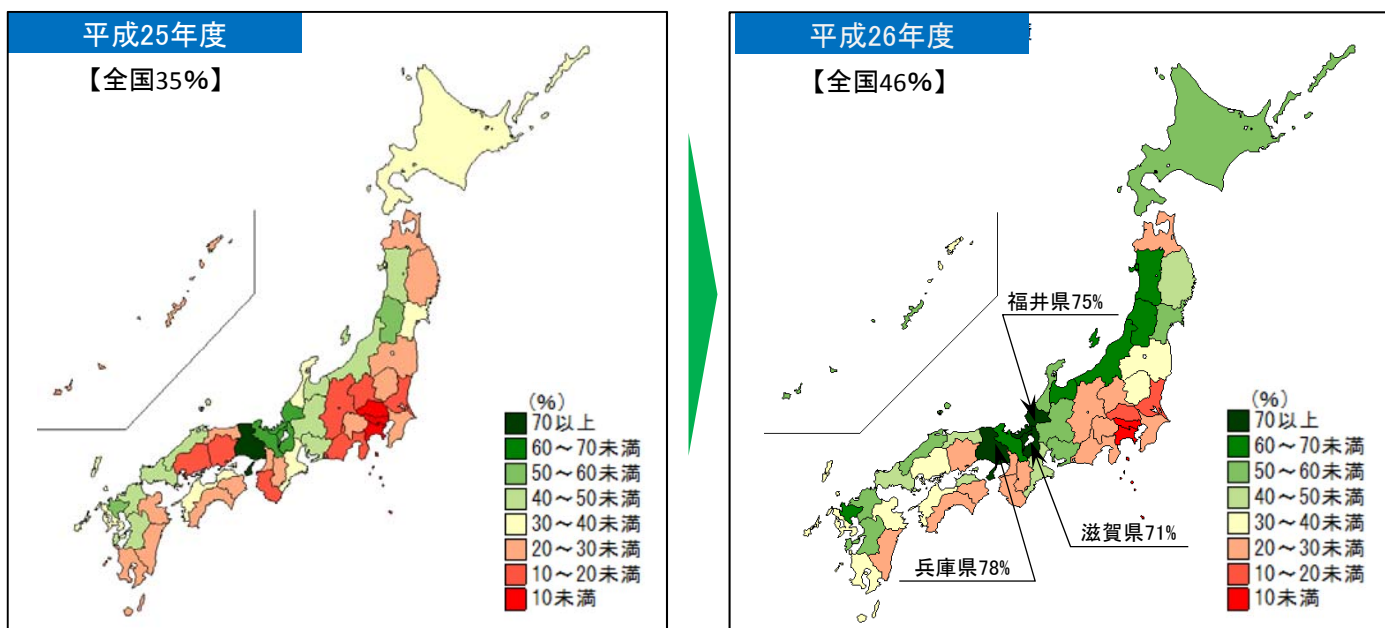


(参考) 農地維持支払の道府県別カバー率について

- 全国の農地維持支払のカバー率は、平成25年度の35%※から平成26年度の46%へと増加した。
- 平成26年度の道府県別のカバー率を道府県別にみると、兵庫県が78%で最も高く、次いで福井県が75%、滋賀県が71%となっている。

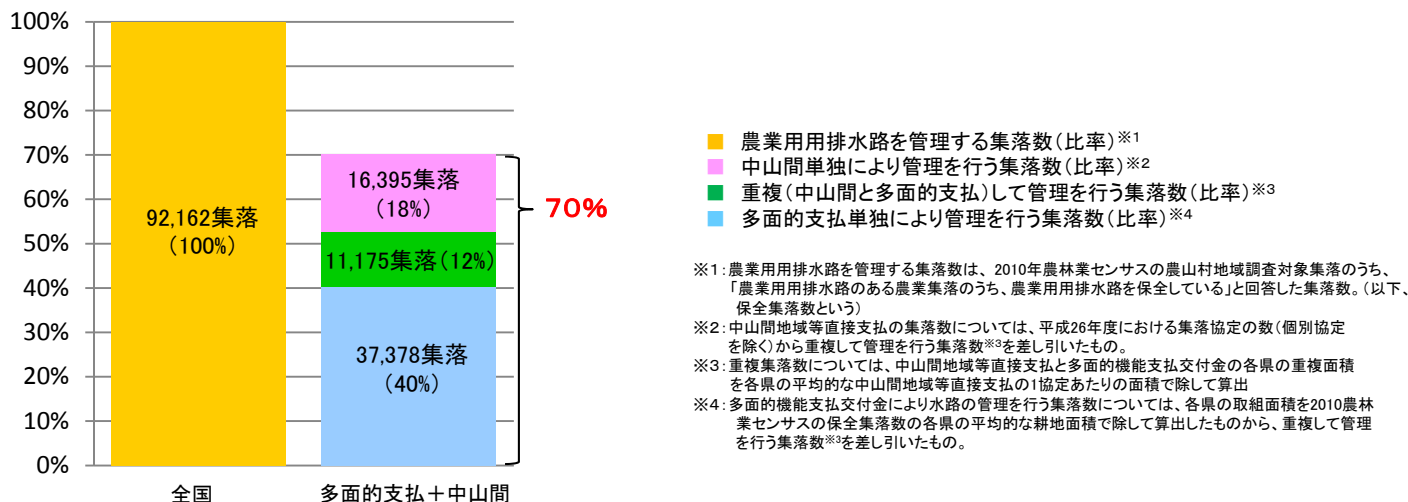
※旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金のカバー率。

道府県別のカバー率(平成25年度と平成26年度との比較)



(参考) 農業用排水路の農業集落による管理と多面的機能支払交付金(農地維持支払)、中山間地域等直接支払制度による管理割合について

- 農地維持支払交付金の取組面積は196万ha、中山間地域等直接支払制度の取組面積は69万haであり、両施策の取組面積の重複を除いて合計すると、230万haとなっている。
- 農地維持支払交付金と中山間地域等直接支払制度の実施により、農地、農業用施設の保全管理に取り組む農業集落数は、農業用排水路を管理する農業集落数の約7割となっている。



■ 農業用排水路を管理する集落数(比率)※1
 ■ 中山間単独により管理を行う集落数(比率)※2
 ■ 重複(中山間と多面的支払)して管理を行う集落数(比率)※3
 ■ 多面的支払単独により管理を行う集落数(比率)※4

※1: 農業用排水路を管理する集落数は、2010年農林業センサスの農山村地域調査対象集落のうち、「農業用排水路のある農業集落のうち、農業用排水路を保全している」と回答した集落数。(以下、保全集落数という)
 ※2: 中山間地域等直接支払の集落数については、平成26年度における集落協定の数(個別協定を除く)から重複して管理を行う集落数※3を差し引いたもの。
 ※3: 重複集落数については、中山間地域等直接支払と多面的機能支払交付金の各県の重複面積を各県の平均的な中山間地域等直接支払の1協定あたりの面積で除して算出
 ※4: 多面的機能支払交付金により水路の管理を行う集落数については、各県の取組面積を2010農林業センサスの保全集落数の各県の平均的な耕地面積で除して算出したものから、重複して管理を行う集落数※3を差し引いたもの。

Ⅱ. 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る活動)の取組状況

資源向上支払(地域資源の質的向上を図る活動)(以下「資源向上支払(共同活動)」という。)とは、水路、農道等の施設の軽微な補修、生態系保全や景観形成等の農村環境の保全活動等を行う組織を行う組織に対する支援である。

1. 全国の取組状況

- 平成27年3月末時点で、全国46道府県の1,247市町村において、21,299組織が、約179万haの農地を市町村との協定に位置付け、本交付金に取り組んでいる。
- 農村環境保全の活動内容別の実施件数は、景観形成・生活環境保全の取組みが最も多く、次いで生態系保全となっている。

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況

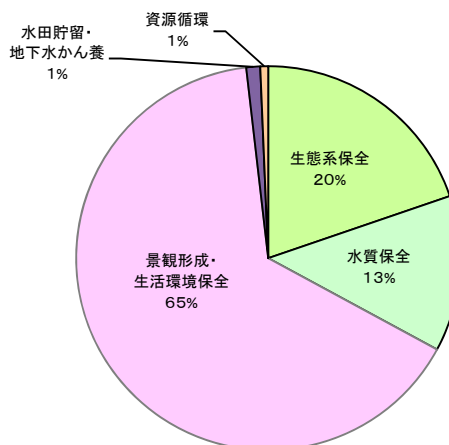
	H25実績 ※ A	H26実績 B	参考: 対H25 B/A
市町村数	1,198	1,247	
対象組織数	19,018	21,299	1.12倍
うち広域活動組織数	551	646	1.17倍
取組面積 (ha)	1,474,379	1,792,816	1.22倍

※ 旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況。

(2) 農村環境保全活動の実施状況

・活動内容別の実施件数

	H26実績
生態系保全	6,283
水質保全	4,176
景観形成・生活環境保全	20,760
水田貯留・地下水かん養	371
資源循環	209
合計	31,799



2. 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、取組面積)

- 地域ブロック別の取組状況では、対象組織数は、九州が3,924組織と最も多く、次いで東北3,721組織、近畿3,452組織となっている。
- 取組面積は北海道が約62万haで最も大きく、次いで東北が約33万ha、九州が約21万haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は、全国で84ha。最も高い北海道が832haで最も大きく、次いで沖縄が438ha、東北が89haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で31haとなっている。
- 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は、全国で42%。北陸が60%で最も高く、次いで近畿57%となっている。一方、最も低いのは関東で20%となっている。

(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)

(単位: ha)

	対象組織数		取組面積 (ha) B	対象農用地面積 (千ha) C	1組織当たりの 平均取組面積 B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動組織数				
全国	21,299	646	1,792,816	4,219.0	84	42%
北海道	747	22	621,217	1,168.5	832	53%
東北	3,721	187	331,209	830.8	89	40%
関東	2,139	42	131,587	647.5	62	20%
北陸	2,910	144	180,525	302.7	62	60%
東海	1,294	42	72,938	158.3	56	46%
近畿	3,452	10	108,195	189.0	31	57%
中国	2,101	46	75,013	222.5	36	34%
四国	968	19	40,695	132.9	42	31%
九州	3,924	109	212,585	523.9	54	41%
沖縄	43	25	18,852	43.0	438	44%

注: 対象農用地面積は、「平成25年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」をもとに「道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積

3. 地目別(田、畑、草地別)取組状況

○ 地目別取組状況をみると、

- 1) 取組面積179万haの内訳は、田が115万ha、畑が44万ha、草地在21万haとなっている。
- 2) 対象農用地面積に対する比率(カバー率)としては、田が50%、畑が35%、草地在28%となっている。
- 3) 地域ブロック別では、北陸、近畿、東北は取組面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では取組面積に占める畑の割合が97%となっている。また、北海道は畑、草地在での取組が多い。

(1)地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)(平成26年度)

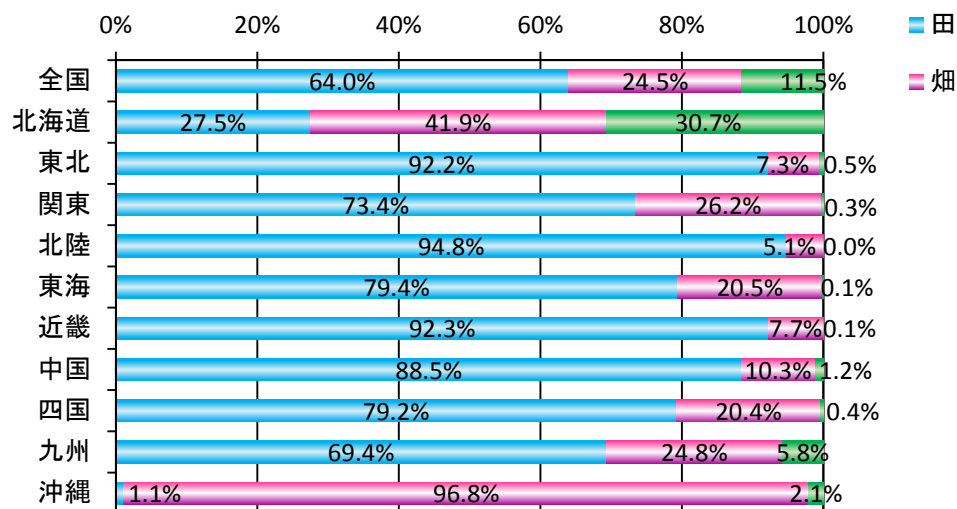
	取組面積(ha)			対象農用地面積(千ha)			カバー率 A/B				
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地		
全国計	1,792,816	1,147,668	438,597	206,551	4,219.0	2,249.4	1,240.4	729.3	51%	35%	28%
北海道	621,217	170,574	260,231	190,412	1,168.5	236.2	394.7	537.6	72%	66%	35%
東北	331,209	305,219	24,291	1,699	830.8	580.4	165.6	84.9	53%	15%	2%
関東	131,587	96,650	34,493	443	647.5	374.9	253.3	19.2	26%	14%	2%
北陸	180,525	171,205	9,251	69	302.7	271.4	26.7	4.6	63%	35%	2%
東海	72,938	57,907	14,927	104	158.3	116.2	38.3	3.8	50%	39%	3%
近畿	108,195	99,852	8,287	56	189.0	147.2	39.8	2.0	68%	21%	3%
中国	75,013	66,353	7,762	897	222.5	167.6	42.6	12.3	40%	18%	7%
四国	40,695	32,244	8,305	146	132.9	75.7	54.4	2.8	43%	15%	5%
九州	212,585	147,453	52,798	12,335	523.9	278.7	194.2	51.0	53%	27%	24%
沖縄	18,852	211	18,253	389	43.0	1.0	30.7	11.3	21%	59%	3%

注1: 対象農用地面積は、「平成25年農用地域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地域内の採草放牧地面積(農林振興局調べ)」をもとに「道府県別農用地域内の地目別面積比率(農林振興局調べ)」(以下、「道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積

注2: 地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

- ・田面積 = 「平成25年農用地域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率により算出
- ・畑面積 = (「平成25年農用地域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率により算出した面積 × 「平成25年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率) + 「平成25年農用地域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率により算出した面積
- ・草地面積 = (「平成25年農用地域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率により算出した面積 × 「平成25年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率) + 「農用地域内の採草放牧地面積」(農林振興局調べ)をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率により算出した面積

(2)取組面積の地目別割合(平成26年度)

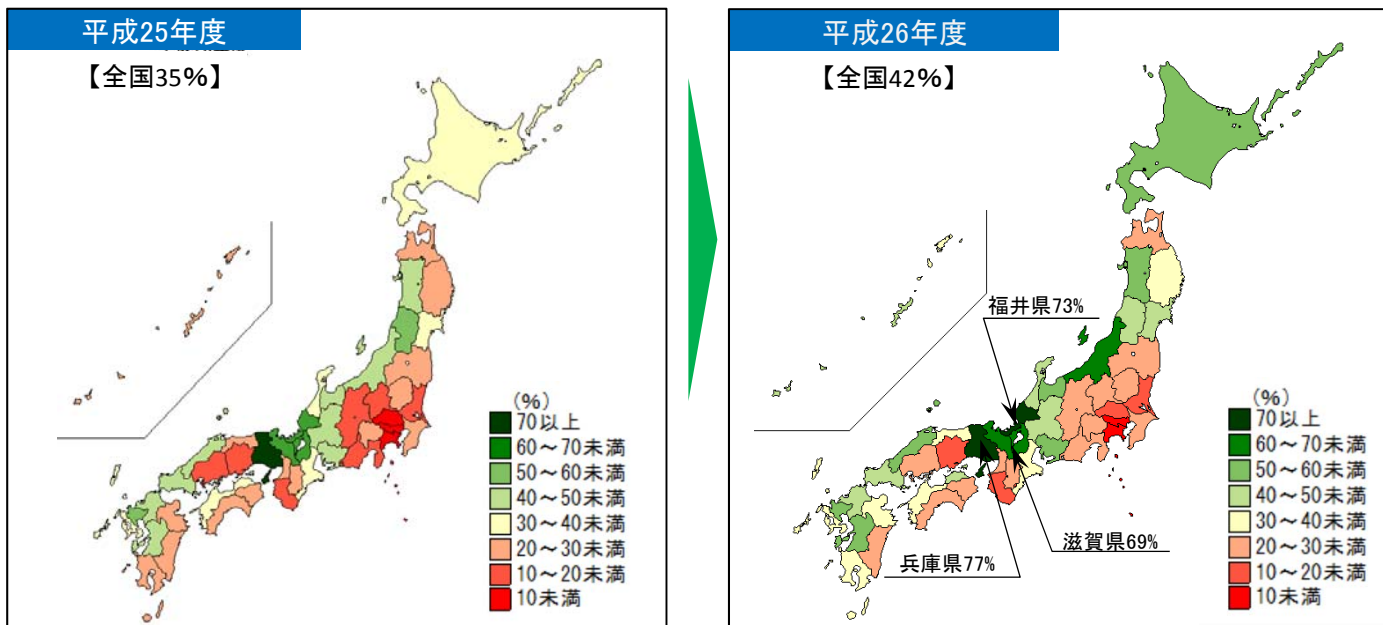


(参考) 資源向上支払(共同活動)の道府県別カバー率について

- 全国の資源向上支払(共同活動)のカバー率は、平成25年度の35%※から平成26年度の42%へと増加した。
- 平成26年度の道府県別のカバー率を道府県別にみると、兵庫県が77%で最も高く、次いで福井県が73%、滋賀県が69%となっている。

※旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金のカバー率。

道府県別のカバー率(平成25年度と平成26年度との比較)



(参考)

資源向上支払(共同活動)と農地維持支払の取組面積の比率について

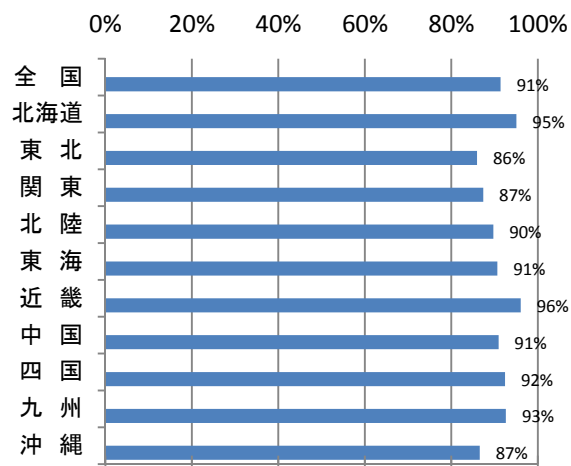
- 資源向上支払(共同活動)の農地維持支払に対する取組面積の割合は、近畿が96%と高く、次いで北海道が95%となっている。最も低いのは、東北で86%となっている。

(1) 資源向上(共同活動)農地維持支払の取組面積の比率(平成26年度)

(単位: ha)

	資源向上 (共同活動) 取組面積 A	農地維持 取組面積 B	取組面積 の比率 A/B
全国	1,792,816	1,961,681	91%
北海道	621,217	653,489	95%
東北	331,209	385,331	86%
関東	131,587	150,613	87%
北陸	180,525	201,253	90%
東海	72,938	80,476	91%
近畿	108,195	112,667	96%
中国	75,013	82,504	91%
四国	40,695	44,042	92%
九州	212,585	229,528	93%
沖縄	18,852	21,779	87%

(2) 資源向上(共同活動)と農地維持支払の取組面積の比率(平成26年度)



Ⅲ. 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)の取組状況

資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)(以下「資源向上支払(長寿命化)」という。)とは、老朽化した農業用排水路等の施設の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対する支援である。

1. 全国の取組状況

- 平成27年3月末時点で、全国45道府県の831市町村において10,280組織が、約55万haの農地を市町村との協定に位置付け、本交付金に取り組んでいる。
- 1) 施設の長寿命化のための活動は、水路約1万5千km、農道約6千km、ため池約3千5百箇所を対象に補修、更新を計画。
 - 2) 平成26年度は、水路911km、農道361km、ため池644箇所の施設で補修、更新を実施。

(1) 市町村数、対象組織数、取組面積の状況

	H23実績	H24実績	H25実績 A	H26実績 B	参考: 対H25 B/A
市町村数	626	697	736	831	
対象組織数	5,811	7,408	8,171	10,280	1.26倍
うち広域活動組織数	-	257	282	401	-
取組面積 (ha)	236,982	347,898	400,935	550,446	1.37倍

※H23～H25までの実績は旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

(2) 対象施設数等の状況

ア. 補修・更新等の対象施設数(平成26年度)

	全国計
水路 (km)	14,615
農道 (km)	6,130
ため池 (箇所)	3,538

イ. 補修・更新等の実施施設数(平成26年度)

	全国計
水路 (km)	911
農道 (km)	361
ため池 (箇所)	644

2. 地域ブロック別の取組状況(対象組織数、取組面積)

- 地域ブロック別の取組状況では、対象組織数は、近畿が2,146組織と最も多く、次いで九州が1,946組織となっている。
- 取組面積は、九州が約11万7千haで最も大きく、次いで東北が約8万9千haとなっている。
- 1組織当たりの平均取組面積は、全国では54ha。北海道が464haで最も大きく、次いで沖縄で227ha、東北が74haとなっている。一方、最も小さいのは近畿で28haとなっている
- 対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)は、全国で13%。最も高い近畿が32%となっている。一方、最も低いのは北海道で2%となっている。
- 平成25年度※からの組織数の増加率は、全国で1.26倍。最も高い東北が2.72倍。一方、取組面積の増加率では、全国で1.37倍。最も高い東北は3.41倍となっている。

※「農地・水保全管理支払交付金」として実施した取組。

(1) 対象組織数、取組面積及び対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)

(単位:ha、)

	対象組織数		取組面積 (ha)	対象農用地面積 (千ha)	1組織当たりの 平均取組面積 B/A	カバー率 B/C
	A	うち、 広域活動 組織数				
全国	10,280	401	550,446	4,219.0	54	13%
北海道	57	1	26,441	1,168.5	464	2%
東北	1,207	84	88,845	830.8	74	11%
関東	1,128	28	69,950	647.5	62	11%
北陸	1,246	97	70,830	302.7	57	23%
東海	674	31	40,367	158.3	60	26%
近畿	2,146	7	60,178	189.0	28	32%
中国	1,255	35	48,356	222.5	39	22%
四国	606	17	25,390	132.9	42	19%
九州	1,946	89	116,688	523.9	60	22%
沖縄	15	12	3,402	43.0	227	8%

注:対象農用地面積は、「平成25年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」をもとに「道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積

(2) 「施設の長寿命化のための活動」の対象組織数、取組面積の推移

(単位:ha)

	H23実績		H24実績		H25実績		H26実績		参考:対H25	
	対象組織数	取組面積	対象組織数	取組面積	対象組織数 A	取組面積 B	対象組織数 C	取組面積 D	対象組織数 C/A	取組面積 D/B
全国	5,811	236,982	7,408	347,898	8,171	400,935	10,280	550,446	1.26倍	1.37倍
北海道	28	2,924	49	16,189	57	21,256	57	26,441	1.00倍	1.24倍
東北	518	29,553	406	23,599	443	26,049	1,207	88,845	2.72倍	3.41倍
関東	574	27,157	755	40,106	866	50,569	1,128	69,950	1.30倍	1.38倍
北陸	758	31,101	991	50,517	1,101	58,242	1,246	70,830	1.13倍	1.22倍
東海	262	14,112	439	24,993	490	30,399	674	40,367	1.38倍	1.33倍
近畿	1,461	42,635	1,741	49,957	1,903	54,112	2,146	60,178	1.13倍	1.11倍
中国	756	24,394	1,019	39,168	1,079	42,542	1,255	48,356	1.16倍	1.14倍
四国	334	10,658	459	17,270	510	19,696	606	25,390	1.19倍	1.29倍
九州	1,106	50,648	1,534	82,144	1,708	94,702	1,946	116,688	1.14倍	1.23倍
沖縄	14	3,800	15	3,954	14	3,368	15	3,402	1.07倍	1.01倍

※H23～H25までの実績は旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考として掲載。

3. 地目別(田、畑、草地別)取組状況

○ 地目別取組状況をみると、

- 1) 取組面積55万haの内訳は、田が46万ha、畑が8万ha、草地在5千haとなっている。
- 2) 対象農用地面積に対する比率(カバー率)としては、田が21%、畑が7%、草地在0.7%となっている。
- 3) 地域ブロック別では、北陸、東北、近畿は取組面積に占める田の割合が90%以上となっており、沖縄では取組面積に占める畑の割合が95%となっている。

(1) 地目別取組面積と対象農用地面積に対する取組面積の比率(カバー率)(平成26年度)

(単位:ha)

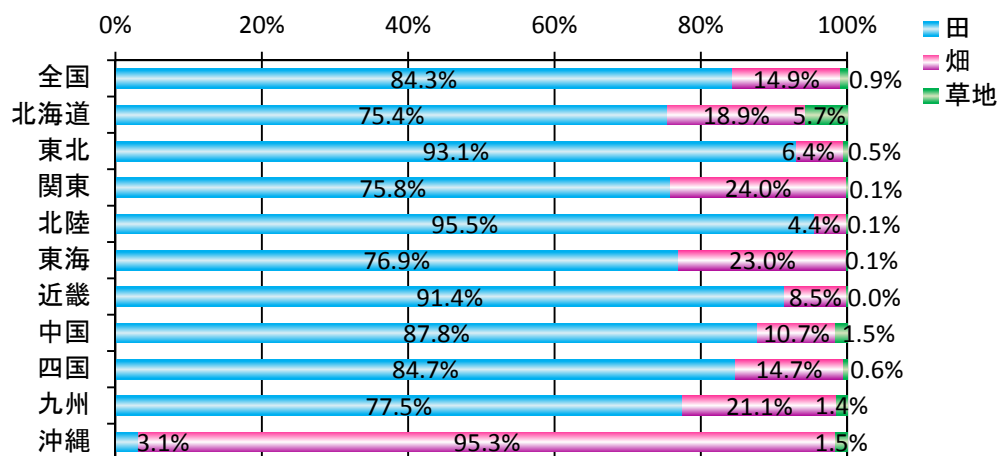
	取組面積 (ha) A			対象農用地面積 (千ha) B			カバー率 A/B			
	田	畑	草地	田	畑	草地	田	畑	草地	
全国計	550,446	463,868	81,808	4,219.0	2,249.4	1,240.4	729.3	20.6%	6.6%	0.7%
北海道	26,441	19,940	5,004	1,168.5	236.2	394.7	537.6	8.4%	1.3%	0.3%
東北	88,845	82,713	5,654	830.8	580.4	165.6	84.9	14.3%	3.4%	0.6%
関東	69,950	53,038	16,814	647.5	374.9	253.3	19.2	14.1%	6.6%	0.5%
北陸	70,830	67,645	3,134	302.7	271.4	26.7	4.6	24.9%	11.7%	1.1%
東海	40,367	31,047	9,298	158.3	116.2	38.3	3.8	26.7%	24.3%	0.6%
近畿	60,178	55,017	5,138	189.0	147.2	39.8	2.0	37.4%	12.9%	1.2%
中国	48,356	42,434	5,176	222.5	167.6	42.6	12.3	25.3%	12.1%	6.1%
四国	25,390	21,514	3,735	132.9	75.7	54.4	2.8	28.4%	6.9%	5.1%
九州	116,688	90,413	24,612	523.9	278.7	194.2	51.0	32.4%	12.7%	3.3%
沖縄	3,402	107	3,242	43.0	1.0	30.7	11.3	10.9%	10.6%	0.5%

注1: 対象農用地面積は、「平成25年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」をもとに「道府県別農用地区域内の地目別面積比率(農村振興局調べ)」(以下、「道府県別地目別面積比率調査」という)による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積

注2: 地目別の対象農用地面積は、以下による推計値。

- ・田面積 = 「平成25年農用地区域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による田面積比率により算出
- ・畑面積 = (「平成25年農用地区域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率により算出した面積 × 「平成25年耕地及び作付面積統計」における普通畑の比率) + 「平成25年農用地区域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による樹園地面積比率により算出した面積
- ・草地面積 = (「平成25年農用地区域内の農地面積調査」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による畑面積比率により算出した面積 × 「平成25年耕地及び作付面積統計」における牧草地の比率) + 「農用地区域内の採草放牧地面積」(農村振興局調べ)をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率により算出した面積

(2) 取組面積の地目別割合(平成26年度)

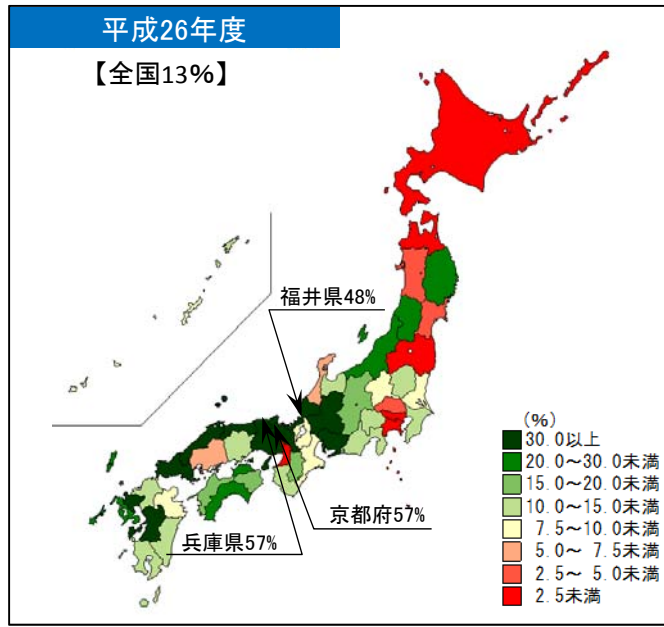
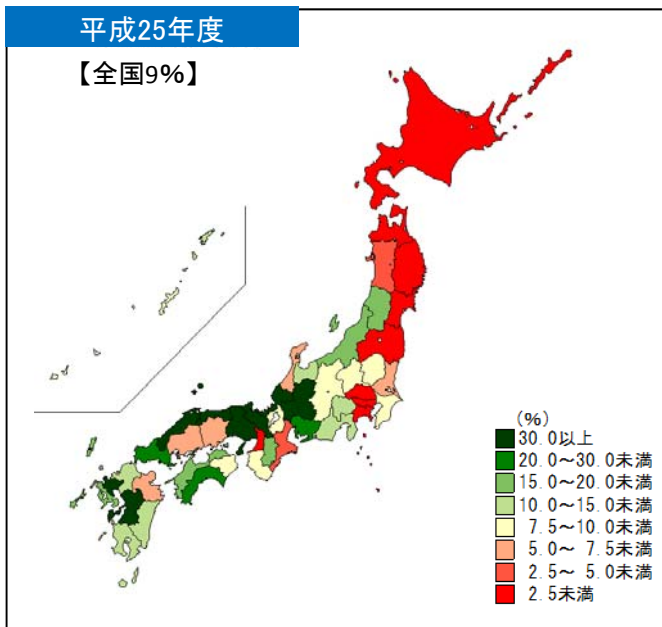


(参考) 資源向上支払(長寿命化)の道府県別カバー率について

- 全国の資源向上支払(長寿命化)のカバー率は、平成25年度の9%から平成26年度の13%へと増加した。
- 平成26年度の道府県別のカバー率を道府県別にみると、京都府、兵庫県が57%で最も高く、次いで福井県が48%となっている。

※旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金のカバー率。

道府県別のカバー率(平成25年度と平成26年度との比較)



(参考)

資源向上支払(長寿命化)と農地維持支払の取組面積の比率について

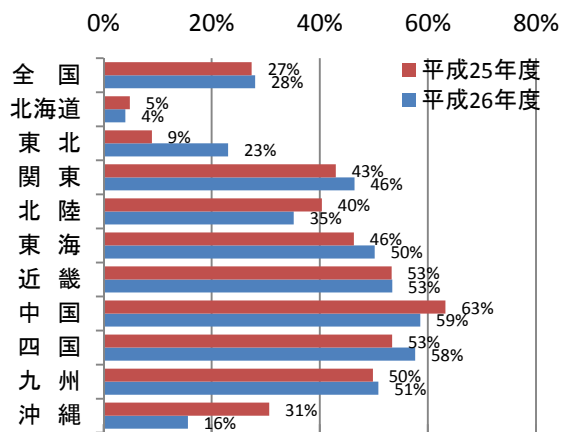
- 資源向上支払(長寿命化)の農地維持支払の取組面積に対する割合は、中国が59%と高く、次いで四国が58%となっている。一方、北海道は4%と低くなっている。
- 沖縄の取組面積の割合が低下しているのは、多面的機能支払交付金の開始を契機に、農地維持支払の取組面積が大きく(25%)増加したことによるものである。

(1) 資源向上(長寿命化)と農地維持支払の取組面積の比率(平成26年度)

(単位:ha)

	長寿命化 取組面積 A	農地維持 取組面積 B	取組面積 の比率 A/B
全国	550,446	1,961,681	28%
北海道	26,441	653,489	4%
東北	88,845	385,331	23%
関東	69,950	150,613	46%
北陸	70,830	201,253	35%
東海	40,367	80,476	50%
近畿	60,178	112,667	53%
中国	48,356	82,504	59%
四国	25,390	44,042	58%
九州	116,688	229,528	51%
沖縄	3,402	21,779	16%

(2) 資源向上(長寿命化)と農地維持支払の取組面積の比率(対H25比)



IV. 資源向上支払交付金(地域資源保全プランの策定、活動組織の広域化・体制強化)の取組状況

資源向上支払交付金(地域資源保全プランの策定)とは、広域活動組織が管理する水路・農道等施設のリスク管理及び施設の機能保全のサポートの整備等を図るための計画策定の取組に対する支援。

また、資源向上支払交付金(活動組織の広域化・体制強化)とは、広域活動組織の設立又は活動組織の特定非営利活動法人化を行う取組に対する支援である。

1. 全国の取組状況

- 広域活動組織による地域資源保全プランの策定への支援を全国で3市町村6組織に対し実施。
- 活動組織の広域化(広域活動組織)への支援を全国で33市町村72組織に対し実施。

※ 地域資源保全プランの策定および活動組織の広域化・体制強化への支援は、平成24年度から開始。

(1) 市町村数、対象組織数

ア. 地域資源保全プランの策定

	H24実績	H25実績	H26実績
市町村数	6	4	3
対象組織数	9	4	6

イ. 活動組織の広域化・体制強化

	H24実績	H25実績	H26実績
市町村数	76	16	33
対象組織数	125	50	72

道府県別の取組状況データ

I. 農地維持支払交付金の道府県別取組状況

1. 対象組織数、取組面積の年度別取組状況(平成19年度～平成26年度)

道府県名	対象組織数									取組面積 (ha)							
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	20年 以降 活動組織 数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
北海道	476	645	702	705	705	689	693	767	24	257,029	378,722	423,321	425,741	425,577	441,161	442,977	653,489
青森県	380	380	380	380	380	362	362	432	18	33,319	33,403	33,376	33,348	33,332	34,778	34,678	39,566
岩手県	410	445	449	453	454	348	359	810	46	41,476	43,905	44,220	44,341	44,245	42,220	43,220	67,324
宮城県	517	517	517	517	502	512	525	784	36	43,885	43,963	43,949	43,931	42,130	43,865	45,109	61,979
秋田県	709	709	709	709	707	648	655	1,000	54	63,359	63,428	63,359	63,319	63,315	68,198	68,452	89,195
山形県	627	641	641	643	644	567	575	787	58	64,106	65,408	65,365	65,686	65,737	64,393	64,945	80,787
福島県	594	650	663	673	640	569	594	908	6	36,444	39,398	40,122	40,570	38,149	33,921	35,257	46,479
茨城県	229	265	295	300	304	299	335	448	7	13,059	14,559	16,062	16,340	16,555	16,808	18,877	23,539
栃木県	266	371	375	378	378	332	318	396	0	21,719	29,768	30,069	30,168	30,130	28,103	27,396	36,594
群馬県	142	206	219	222	224	193	191	207	0	8,838	12,161	13,324	13,699	13,897	12,818	12,290	12,945
埼玉県	149	207	218	219	219	186	179	212	5	6,673	9,133	9,335	9,416	9,416	6,127	5,871	8,105
千葉県	246	309	321	324	326	285	306	349	8	15,277	18,822	19,584	19,795	19,841	18,991	20,189	22,041
神奈川県	6	16	16	16	16	18	18	20	0	180	604	628	628	628	674	682	704
山梨県	91	105	111	120	128	144	156	160	0	5,695	5,928	6,106	6,303	6,454	6,554	6,764	6,900
長野県	266	309	315	320	325	308	332	540	9	11,647	13,752	13,877	14,105	14,310	14,627	15,791	27,105
静岡県	81	143	161	169	174	169	169	183	13	4,600	8,250	9,236	9,633	9,814	10,250	10,564	12,678
新潟県	840	879	883	884	884	981	1,000	1,193	114	48,708	56,656	56,752	56,848	56,750	74,294	77,284	112,794
富山県	546	645	677	689	691	706	718	972	3	20,692	24,175	25,570	26,207	26,238	27,293	27,670	38,108
石川県	178	190	199	199	199	206	207	495	16	13,310	13,896	14,208	14,193	14,074	14,547	14,667	21,544
福井県	578	645	667	670	674	661	671	779	11	23,181	25,331	26,317	26,396	26,442	26,368	26,466	28,807
岐阜県	519	532	533	533	533	396	410	556	12	25,021	25,399	25,405	25,399	25,388	21,439	21,745	23,753
愛知県	365	365	365	365	365	317	317	422	21	28,546	28,508	28,407	28,402	28,120	26,794	26,918	32,368
三重県	234	292	308	315	315	315	317	546	9	11,295	14,077	14,737	15,129	15,129	16,688	16,980	24,355
滋賀県	771	790	791	791	791	742	749	824	7	33,437	34,009	34,118	34,117	33,949	34,008	34,285	36,541
京都府	454	493	497	497	497	516	535	583	1	12,982	13,981	14,062	14,059	14,107	14,247	14,686	14,861
大阪府	10	10	10	10	10	9	11	12	2	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008	1,134	1,185	1,205
兵庫県	1,736	1,753	1,757	1,760	1,760	1,721	1,732	1,867	0	46,253	46,580	46,659	46,726	46,715	46,264	46,437	49,218
奈良県	125	139	141	141	141	131	137	156	0	3,619	3,900	3,923	3,922	3,915	3,815	3,937	4,139
和歌山県	85	95	97	97	97	97	98	228	0	3,092	3,396	3,456	3,453	3,445	3,345	3,421	6,704
鳥取県	246	327	362	392	396	384	388	615	2	6,112	8,690	9,638	10,135	10,159	9,963	10,048	13,307
島根県	438	477	486	486	493	456	468	604	24	19,148	20,095	20,321	20,316	20,553	19,878	20,077	21,888
岡山県	262	288	290	290	290	230	243	353	7	9,465	10,942	11,124	11,121	11,124	9,446	9,671	11,756
広島県	88	102	119	123	126	237	266	715	4	3,148	3,626	4,081	4,193	4,305	8,310	9,104	16,465
山口県	240	281	308	316	317	334	330	345	8	15,231	16,694	17,241	17,403	17,434	18,239	18,371	19,087
徳島県	104	104	104	104	104	100	103	136	13	7,812	7,812	7,812	7,812	7,812	7,899	7,772	9,125
香川県	171	207	217	219	223	221	220	351	1	6,665	7,526	7,819	7,834	7,981	8,093	8,216	12,433
愛媛県	392	416	424	427	427	363	368	428	5	14,856	15,774	16,143	16,308	16,304	14,595	14,713	15,500
高知県	141	175	190	194	199	193	197	221	0	4,133	5,200	5,654	5,705	5,914	5,921	6,234	6,984
福岡県	620	672	685	690	692	701	720	869	13	29,885	31,960	32,366	32,621	32,659	32,839	33,498	37,346
佐賀県	742	771	771	771	771	755	759	846	19	29,762	30,744	30,735	30,724	30,670	32,204	32,294	36,220
長崎県	346	423	442	443	444	368	369	442	7	11,844	15,286	15,799	15,921	15,553	14,124	13,943	15,111
熊本県	690	712	730	733	741	611	616	651	43	47,677	48,700	49,240	49,510	49,570	47,898	48,093	66,344
大分県	353	476	493	493	493	504	501	665	6	11,755	15,333	15,870	15,803	15,767	16,926	16,901	20,514
宮崎県	197	261	298	301	301	254	264	324	8	10,347	12,763	14,552	14,702	14,710	13,258	13,741	17,278
鹿児島県	416	489	530	529	529	485	497	638	19	25,400	29,290	30,786	31,081	31,098	30,838	31,977	36,715
沖縄県	46	46	48	48	48	39	40	46	26	8,745	8,809	9,405	9,402	9,402	10,895	10,986	21,779
全国計	17,122	18,973	19,514	19,658	19,677	18,662	19,018	24,885	685	1,160,430	1,361,364	1,425,144	1,433,293	1,429,826	1,455,049	1,474,379	1,961,681

※1 取組面積は、対象組織が協定に位置付けて地域資源の基礎的な保全活動を実施する農用地の面積。

※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域（昭和25年2月1日時点）程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上（北海道にあっては3,000ha以上）を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 取組面積は、道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 平成19～25年度までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における共同活動支援交付金の取組状況を参考に掲載。

※5 平成26年度取組状況は、平成27年3月31日時点での実績値。

I. 農地維持支払交付金の道府県別取組状況

2. 市町村数、対象組織数、地目別取組面積、対象農用地面積(平成26年度)

道府県名	市町村数	対象組織数		取組面積(ha)				対象農用地面積(千ha)			
			うち、 広域活動組織	田	畑	草地		田	畑	草地	
北海道	130	767	24	653,489	172,167	263,658	217,664	1,168.5	236.2	394.7	537.6
青森県	33	432	18	39,566	34,903	4,177	487	145.7	80.0	44.9	20.8
岩手県	32	810	46	67,324	60,542	5,673	1,109	154.8	87.8	33.0	34.1
宮城県	29	784	36	61,979	59,402	2,547	30	117.1	98.3	11.7	7.1
秋田県	25	1,000	54	89,195	87,826	1,369	0	149.0	124.2	14.8	10.1
山形県	35	787	58	80,787	74,915	5,755	118	120.7	94.6	23.9	2.2
福島県	52	908	6	46,479	38,108	8,214	157	143.4	95.5	37.4	10.5
茨城県	37	448	7	23,539	21,179	2,359	2	128.4	80.6	45.8	2.0
栃木県	25	396	0	36,594	32,075	4,471	48	103.0	81.7	17.7	3.6
群馬県	26	207	0	12,945	5,638	7,292	15	62.7	24.0	36.3	2.5
埼玉県	36	212	5	8,105	6,348	1,756	1	64.2	37.2	26.7	0.3
千葉県	43	349	8	22,041	18,083	3,911	48	97.4	67.8	28.7	0.9
神奈川県	7	20	0	704	221	483	0	10.6	2.9	7.6	0.1
山梨県	19	160	0	6,900	2,782	3,908	210	24.2	7.8	15.1	1.3
長野県	63	540	9	27,105	20,041	6,944	121	99.8	52.6	39.7	7.4
静岡県	28	183	13	12,678	5,760	6,908	11	57.2	20.3	35.8	1.1
新潟県	29	1,193	114	112,794	106,657	6,127	9	168.8	149.5	16.8	2.5
富山県	15	972	3	38,108	37,303	783	21	56.2	53.7	1.8	0.7
石川県	19	495	16	21,544	19,808	1,736	0	39.3	33.0	5.3	0.9
福井県	17	779	11	28,807	27,385	1,383	39	38.4	35.2	2.8	0.4
岐阜県	37	556	12	23,753	19,778	3,886	88	46.9	35.8	8.2	2.9
愛知県	43	422	21	32,368	21,297	11,063	8	58.6	37.2	20.7	0.7
三重県	25	546	9	24,355	22,191	2,156	8	52.8	43.2	9.4	0.2
滋賀県	19	824	7	36,541	35,249	1,233	59	51.6	48.1	2.8	0.8
京都府	20	583	1	14,861	13,637	1,214	9	23.4	19.5	3.7	0.1
大阪府	8	12	2	1,205	989	216	0	4.6	3.2	1.3	0.0
兵庫県	36	1,867	0	49,218	46,829	2,378	11	62.9	56.3	5.6	1.0
奈良県	17	156	0	4,139	3,261	879	0	16.0	10.6	5.3	0.1
和歌山県	23	228	0	6,704	1,974	4,729	0	30.6	9.5	21.1	0.1
鳥取県	17	615	2	13,307	11,007	2,270	31	31.8	20.9	9.0	1.9
島根県	19	604	24	21,888	18,627	2,505	756	40.5	30.5	7.0	3.0
岡山県	23	353	7	11,756	10,394	1,359	4	58.9	45.3	10.4	3.2
広島県	17	715	4	16,465	15,639	807	19	50.0	37.0	10.2	2.8
山口県	18	345	8	19,087	17,701	1,289	97	41.4	33.9	6.0	1.5
徳島県	15	136	13	9,125	7,263	1,850	12	32.0	17.0	14.1	0.9
香川県	15	351	1	12,433	11,130	1,302	0	26.1	19.9	6.2	0.0
愛媛県	18	428	5	15,500	9,844	5,523	133	45.2	17.5	26.9	0.8
高知県	27	221	0	6,984	6,365	617	1	29.6	21.3	7.2	1.1
福岡県	45	869	13	37,346	32,222	5,124	0	72.0	56.3	15.1	0.6
佐賀県	19	846	19	36,220	31,272	4,937	11	56.4	42.1	13.9	0.4
長崎県	20	442	7	15,111	9,506	5,571	34	45.2	19.9	23.7	1.6
熊本県	42	651	43	66,344	40,316	12,587	13,441	119.5	58.0	30.1	31.4
大分県	16	665	6	20,514	17,063	3,158	293	60.4	36.4	15.3	8.7
宮崎県	21	324	8	17,278	12,688	4,569	21	63.4	32.9	28.5	2.0
鹿児島県	41	638	19	36,715	16,115	20,542	58	106.9	33.2	67.6	6.2
沖縄県	24	46	26	21,779	425	20,965	389	43.0	1.0	30.7	11.3
全国計	1,325	24,885	685	1,961,681	1,263,923	462,183	235,574	4,219.0	2,249.4	1,240.4	729.3

- ※1 取組面積は、対象組織が協定に位置付けて地域資源の基礎的な保全活動を実施する農用地の面積。
- ※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。
- ※3 対象農用地とは、農地維持支払交付金の算定の対象となる農用地で、農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第8条第2項第1号に定める農用地区域内の同法第3条第1号に定める農用地。
- ※4 対象農用地面積は、「平成25年農用地域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積(地目別面積は試算値)
- ※5 取組面積は、道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。
- ※6 本表は、平成26年度の取組状況(平成27年3月31日時点)の実績値。

I. 農地維持支払交付金の道府県別取組状況

3. 活動の対象とする農業用施設

道府県名	活動の対象とする農業用施設		
	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
北海道	35,059	23,453	691
青森県	9,038	4,538	133
岩手県	16,194	9,132	1,986
宮城県	12,763	6,249	1,594
秋田県	21,803	10,324	1,141
山形県	17,506	7,776	543
福島県	11,692	8,002	1,266
茨城県	6,841	3,924	433
栃木県	7,424	4,508	167
群馬県	2,282	3,131	101
埼玉県	2,467	1,353	167
千葉県	6,093	3,573	281
神奈川県	102	137	0
山梨県	1,515	1,239	49
長野県	7,182	3,183	396
静岡県	3,413	2,076	140
新潟県	33,026	15,154	1,696
富山県	10,553	4,694	425
石川県	6,847	3,677	899
福井県	8,063	3,601	408
岐阜県	7,899	5,008	452
愛知県	10,039	7,870	440
三重県	6,762	3,636	964
滋賀県	7,780	4,062	584
京都府	5,534	2,948	868
大阪府	463	159	79
兵庫県	18,692	8,422	8,757
奈良県	1,008	711	399
和歌山県	1,357	1,149	541
鳥取県	3,822	2,497	293
島根県	7,567	5,829	1,555
岡山県	3,299	2,233	1,128
広島県	5,275	2,547	2,012
山口県	5,597	2,805	1,130
徳島県	3,175	520	131
香川県	3,932	1,384	1,608
愛媛県	4,263	3,275	1,046
高知県	2,259	1,318	96
福岡県	9,150	5,834	1,393
佐賀県	9,146	5,552	1,332
長崎県	4,070	2,517	1,023
熊本県	9,834	7,132	553
大分県	6,365	3,937	715
宮崎県	4,420	1,794	276
鹿児島県	7,645	5,899	555
沖縄県	2,728	2,797	381
全国計	371,941	211,558	40,826

※1 活動の対象とする農業用施設は、道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※2 本表は、平成26年度の取組状況（平成27年3月31日時点）の実績値。

Ⅱ. 資源向上支払(地域資源の質的向上を図る活動)の道府県別取組状況

1. 市町村数、対象組織数、地目別取組面積、対象農用地面積(平成26年度)

道府県名	市町村数	対象組織数		取組面積(ha)				対象農用地面積(千ha)			
			うち、 広域活動組織		田	畑	草地		田	畑	草地
北海道	123	747	22	621,217	170,574	260,231	190,412	1,168.5	236.2	394.7	537.6
青森県	31	392	18	37,394	33,087	3,820	487	145.7	80.0	44.9	20.8
岩手県	26	642	43	59,761	53,662	5,119	979	154.8	87.8	33.0	34.1
宮城県	21	578	32	51,719	49,473	2,240	7	117.1	98.3	11.7	7.1
秋田県	25	855	51	82,163	80,838	1,325	0	149.0	124.2	14.8	10.1
山形県	31	520	38	58,966	54,694	4,185	87	120.7	94.6	23.9	2.2
福島県	45	734	5	41,207	33,465	7,602	140	143.4	95.5	37.4	10.5
茨城県	35	376	7	20,829	18,725	2,103	2	128.4	80.6	45.8	2.0
栃木県	23	296	0	29,789	26,055	3,692	42	103.0	81.7	17.7	3.6
群馬県	26	198	0	12,533	5,267	7,251	15	62.7	24.0	36.3	2.5
埼玉県	36	184	5	7,123	5,529	1,592	1	64.2	37.2	26.7	0.3
千葉県	41	323	8	20,716	17,079	3,590	48	97.4	67.8	28.7	0.9
神奈川県	6	19	0	700	221	479	0	10.6	2.9	7.6	0.1
山梨県	19	158	0	6,867	2,749	3,908	210	24.2	7.8	15.1	1.3
長野県	54	411	9	21,018	15,537	5,366	115	99.8	52.6	39.7	7.4
静岡県	28	174	13	12,012	5,490	6,511	11	57.2	20.3	35.8	1.1
新潟県	28	992	114	101,374	95,729	5,635	9	168.8	149.5	16.8	2.5
富山県	15	831	3	32,812	32,089	703	20	56.2	53.7	1.8	0.7
石川県	19	333	16	18,209	16,599	1,611	0	39.3	33.0	5.3	0.9
福井県	17	754	11	28,130	26,788	1,302	39	38.4	35.2	2.8	0.4
岐阜県	37	486	12	22,933	18,975	3,870	88	46.9	35.8	8.2	2.9
愛知県	41	371	21	29,367	19,930	9,429	8	58.6	37.2	20.7	0.7
三重県	24	437	9	20,638	19,002	1,628	8	52.8	43.2	9.4	0.2
滋賀県	19	784	7	35,703	34,465	1,193	45	51.6	48.1	2.8	0.8
京都府	19	567	1	14,713	13,526	1,178	9	23.4	19.5	3.7	0.1
大阪府	8	11	2	1,190	979	211	0	4.6	3.2	1.3	0.0
兵庫県	34	1,824	0	48,412	46,245	2,166	2	62.9	56.3	5.6	1.0
奈良県	14	140	0	3,943	3,091	853	0	16.0	10.6	5.3	0.1
和歌山県	19	126	0	4,233	1,547	2,686	0	30.6	9.5	21.1	0.1
鳥取県	17	443	2	10,803	8,660	2,112	31	31.8	20.9	9.0	1.9
島根県	19	518	24	20,561	17,535	2,276	751	40.5	30.5	7.0	3.0
岡山県	20	274	7	10,769	9,431	1,336	2	58.9	45.3	10.4	3.2
広島県	15	523	5	13,914	13,137	759	17	50.0	37.0	10.2	2.8
山口県	18	343	8	18,966	17,590	1,279	97	41.4	33.9	6.0	1.5
徳島県	15	129	13	9,038	7,179	1,848	12	32.0	17.0	14.1	0.9
香川県	15	246	1	10,589	9,469	1,119	0	26.1	19.9	6.2	0.0
愛媛県	18	382	5	14,611	9,728	4,750	133	45.2	17.5	26.9	0.8
高知県	26	211	0	6,458	5,868	588	1	29.6	21.3	7.2	1.1
福岡県	40	760	13	34,649	29,810	4,827	12	72.0	56.3	15.1	0.6
佐賀県	19	814	17	33,209	28,348	4,851	11	56.4	42.1	13.9	0.4
長崎県	19	388	7	14,293	8,786	5,475	33	45.2	19.9	23.7	1.6
熊本県	41	520	41	61,476	38,337	11,153	11,987	119.5	58.0	30.1	31.4
大分県	16	575	5	18,554	15,502	2,807	245	60.4	36.4	15.3	8.7
宮崎県	20	288	7	15,428	11,318	4,089	21	63.4	32.9	28.5	2.0
鹿児島県	41	579	19	34,975	15,353	19,596	26	106.9	33.2	67.6	6.2
沖縄県	24	43	25	18,852	211	18,253	389	43.0	1.0	30.7	11.3
全国計	1,247	21,299	646	1,792,816	1,147,668	438,597	206,551	4,219.0	2,249.4	1,240.4	729.3

※1 取組面積は、対象組織が協定に位置付けて共同活動を実施する農用地の面積。

※2 「広域活動組織とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 対象農用地とは、資源向上支払交付金(共同活動)の算定の対象となる農用地で、農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第8条第2項第1号に定める農用地区域内の同法第3条第1号に定める農用地。

※4 対象農用地面積は、「平成25年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積(農村振興局調べ)」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積(地目別面積は試算値)

※5 取組面積は、道府県別面積の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※6 本表は、平成26年度の取組状況(平成27年3月31日時点)の実績値。

II. 資源向上支払(地域資源の質的向上を図る活動)の道府県別取組状況

2. 農村環境保全活動の活動内容別の実施件数(平成26年度)

道府県名	農村環境保全活動					
	活動内容別の実施件数					
	生態系保全	水質保全	景観形成・生活環境保全	水田貯留・地下水かん養	資源循環	
北海道	1,143	189	169	710	62	13
青森県	363	30	21	312	0	0
岩手県	837	153	73	573	22	16
宮城県	935	268	89	564	11	3
秋田県	1,509	168	490	817	16	18
山形県	627	85	27	509	6	0
福島県	1,216	239	322	645	7	3
茨城県	657	92	178	383	0	4
栃木県	576	296	13	266	0	1
群馬県	302	26	11	262	0	3
埼玉県	204	18	3	183	0	0
千葉県	406	67	22	309	3	5
神奈川県	23	5	0	18	0	0
山梨県	180	11	12	157	0	0
長野県	109	37	17	45	4	6
静岡県	297	44	18	227	3	5
新潟県	1,354	279	78	938	34	25
富山県	1,204	139	57	979	24	5
石川県	433	117	27	286	2	1
福井県	1,158	292	90	762	7	7
岐阜県	683	193	37	445	6	2
愛知県	553	143	35	365	8	2
三重県	644	117	123	378	13	13
滋賀県	1,926	773	782	366	1	4
京都府	836	211	150	466	4	5
大阪府	15	4	0	11	0	0
兵庫県	2,442	536	254	1,588	51	13
奈良県	163	13	8	136	6	0
和歌山県	144	21	9	112	1	1
鳥取県	592	117	39	405	27	4
島根県	764	167	101	489	3	4
岡山県	535	84	20	419	8	4
広島県	840	116	93	621	5	5
山口県	683	83	142	457	1	0
徳島県	177	39	18	119	1	0
香川県	285	36	28	220	0	1
愛媛県	631	128	32	469	0	2
高知県	234	23	11	197	2	1
福岡県	1,313	309	50	948	3	3
佐賀県	1,401	130	182	1,064	18	7
長崎県	557	148	41	359	1	8
熊本県	763	101	152	491	11	8
大分県	722	21	5	694	0	2
宮崎県	470	134	50	285	0	1
鹿児島県	822	80	63	676	0	3
沖縄県	71	1	34	35	0	1
全国計	31,799	6,283	4,176	20,760	371	209

※1 「農村環境保全活動」は、活動組織が複数項目を実施できるため、実施件数の合計は活動組織数とは一致しない。

※2 「地域資源保全プランの策定」とは、広域活動組織が管理する水路・農道等施設のリスク管理及び施設のより安定的な機能維持のため、施設の機能保全のサポートの整備等を図るための計画策定の取組。

※3 「活動組織の広域化・体制強化」とは、広域活動組織の設立又は活動組織の特定非営利活動法人化を行う取組。

※4 本表は、平成26年度の取組状況(平成27年3月31日時点)の実績値。

Ⅲ. 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)道府県別取組状況

1. 対象組織数、取組面積の年度別取組状況(平成23年度～平成26年度)

道府県名	対象組織数					取組面積(ha)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	うち、 広域活動組織数	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
北海道	28	52	57	57	1	2,924	16,189	21,256	26,441
青森県	30	33	33	69	1	1,136	1,266	1,262	3,567
岩手県	134	4	0	533	34	12,047	78	0	40,126
宮城県	66	2	0	63	4	2,289	0	-	5,741-
秋田県	59	109	104	102	11	2,032	4,097	4,097	4,120
山形県	198	240	253	395	33	10,690	16,887	18,393	33,287
福島県	31	33	53	45	1	1,360	1,350	2,297	2,003
茨城県	111	128	143	197	3	3,691	5,685	6,856	9,911
栃木県	109	120	136	152	0	6,516	7,245	9,864	14,013
群馬県	48	75	81	91	0	3,008	5,149	5,437	5,981
埼玉県	33	42	46	59	1	635	872	1,251	1,616
千葉県	84	102	112	145	6	4,893	6,729	7,696	9,944
神奈川県	3	4	4	4	0	54	125	125	125
山梨県	43	75	91	93	0	1,192	2,258	3,404	3,559
長野県	118	166	194	316	9	4,676	6,765	9,148	17,459
静岡県	25	46	59	71	9	2,494	5,277	6,788	7,341
新潟県	230	373	440	540	80	10,890	26,421	32,639	43,939
富山県	150	150	149	139	2	5,665	5,681	5,680	5,679
石川県	32	40	57	75	7	1,250	1,675	2,404	2,838
福井県	346	438	455	492	8	13,296	16,851	17,520	18,374
岐阜県	140	295	312	385	10	6,357	14,114	14,847	16,209
愛知県	75	97	131	206	17	5,676	8,808	13,458	19,381
三重県	47	54	47	83	4	2,078	2,071	2,094	4,777
滋賀県	61	103	99	109	1	2,820	4,520	4,499	4,762
京都府	378	463	486	518	6	9,891	11,904	12,510	13,256
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	932	1,032	1,124	1,307	0	26,675	29,312	31,331	35,823
奈良県	29	96	111	112	0	1,295	2,721	3,068	3,156
和歌山県	61	66	83	100	0	1,954	2,149	2,704	3,182
鳥取県	397	423	439	486	2	9,408	10,117	10,505	11,348
島根県	145	288	309	361	22	5,486	13,112	13,984	14,906
岡山県	47	91	98	163	1	1,740	4,016	4,177	6,046
広島県	40	57	57	57	2	1,216	3,140	3,141	3,131
山口県	127	162	176	188	8	6,543	8,783	10,734	12,924
徳島県	35	36	50	87	11	1,141	1,169	2,200	5,031
香川県	91	124	135	152	1	3,454	4,450	4,863	6,658
愛媛県	126	145	151	171	5	3,843	7,041	7,293	7,729
高知県	82	157	174	196	0	2,221	4,609	5,340	5,972
福岡県	59	99	121	144	6	3,998	7,155	7,566	8,748
佐賀県	277	347	398	524	18	9,796	12,440	18,643	25,622
長崎県	144	206	213	262	5	6,413	8,639	8,844	10,170
熊本県	323	489	530	494	35	17,522	36,010	37,423	44,978
大分県	28	79	87	101	3	983	3,392	3,779	4,510
宮崎県	133	159	169	189	5	4,835	6,162	6,714	7,820
鹿児島県	142	159	190	232	17	7,101	8,901	11,733	14,839
沖縄県	14	17	14	15	12	3,800	3,954	3,368	3,402
全国計	5,811	7,476	8,171	10,280	401	236,982	349,290	400,935	550,446

※1 対象組織数および取組面積は、施設の長寿命化の活動に取り組む組織数および面積。

※2 「広域活動組織」とは、旧市区町村区域(昭和25年2月1日時点)程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上(北海道にあっては3,000ha以上)を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 取組面積は、道府県別面積の小点数以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※4 平成23～25年度までの実績は、旧制度である「農地・水保全管理支払交付金」における向上活動支援交付金の取組状況を参考に掲載。

※5 平成26年度取組状況は、平成27年3月31日時点での実績値。

Ⅲ. 資源向上支払（施設の長寿命化のための活動）の道府県別取組状況

2. 市町村数、対象組織数、地目別取組面積、対象農用地面積（平成26年度）

道府県名	市町村数	対象組織数		取組面積 (ha)				対象農用地面積 (千ha)			
			うち、 広域活動組織	田	畑	草地		田	畑	草地	
北海道	15	57	1	26,441	19,940	5,004	1,496	1,168.5	236.2	394.7	537.6
青森県	11	69	1	3,567	3,202	331	34	145.7	80.0	44.9	20.8
岩手県	19	533	34	40,126	37,252	2,483	391	154.8	87.8	33.0	34.1
宮城県	9	63	4	5,741	5,704	37	0	117.1	98.3	11.7	7.1
秋田県	17	102	11	4,120	4,117	3	0	149.0	124.2	14.8	10.1
山形県	32	395	33	33,287	30,841	2,397	48	120.7	94.6	23.9	2.2
福島県	14	45	1	2,003	1,596	403	3	143.4	95.5	37.4	10.5
茨城県	23	197	3	9,911	9,190	722	0	128.4	80.6	45.8	2.0
栃木県	22	152	0	14,013	12,191	1,784	39	103.0	81.7	17.7	3.6
群馬県	21	91	0	5,981	2,795	3,186	0	62.7	24.0	36.3	2.5
埼玉県	18	59	1	1,616	1,423	193	0	64.2	37.2	26.7	0.3
千葉県	25	145	6	9,944	8,450	1,449	46	97.4	67.8	28.7	0.9
神奈川県	1	4	0	125	77	48	0	10.6	2.9	7.6	0.1
山梨県	8	93	0	3,559	2,276	1,283	0	24.2	7.8	15.1	1.3
長野県	48	316	9	17,459	13,724	3,721	13	99.8	52.6	39.7	7.4
静岡県	14	71	9	7,341	2,913	4,428	1	57.2	20.3	35.8	1.1
新潟県	27	540	80	43,939	41,746	2,184	9	168.8	149.5	16.8	2.5
富山県	14	139	2	5,679	5,604	72	3	56.2	53.7	1.8	0.7
石川県	15	75	7	2,838	2,724	114	0	39.3	33.0	5.3	0.9
福井県	15	492	8	18,374	17,570	764	39	38.4	35.2	2.8	0.4
岐阜県	28	385	10	16,209	13,885	2,310	14	46.9	35.8	8.2	2.9
愛知県	33	206	17	19,381	12,915	6,458	8	58.6	37.2	20.7	0.7
三重県	16	83	4	4,777	4,247	529	0	52.8	43.2	9.4	0.2
滋賀県	13	109	1	4,762	4,655	103	4	51.6	48.1	2.8	0.8
京都府	17	518	6	13,256	12,305	943	8	23.4	19.5	3.7	0.1
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	4.6	3.2	1.3	0.0
兵庫県	34	1,307	0	35,823	34,334	1,477	11	62.9	56.3	5.6	1.0
奈良県	12	112	0	3,156	2,450	705	0	16.0	10.6	5.3	0.1
和歌山県	16	100	0	3,182	1,272	1,910	0	30.6	9.5	21.1	0.1
鳥取県	17	486	2	11,348	9,495	1,822	31	31.8	20.9	9.0	1.9
島根県	19	361	22	14,906	12,539	1,684	683	40.5	30.5	7.0	3.0
岡山県	17	163	1	6,046	5,156	889	2	58.9	45.3	10.4	3.2
広島県	8	57	2	3,131	3,048	81	2	50.0	37.0	10.2	2.8
山口県	15	188	8	12,924	12,196	699	29	41.4	33.9	6.0	1.5
徳島県	13	87	11	5,031	4,024	1,006	0	32.0	17.0	14.1	0.9
香川県	10	152	1	6,658	5,945	713	0	26.1	19.9	6.2	0.0
愛媛県	13	171	5	7,729	6,087	1,515	127	45.2	17.5	26.9	0.8
高知県	18	196	0	5,972	5,458	501	13	29.6	21.3	7.2	1.1
福岡県	20	144	6	8,748	7,532	1,216	0	72.0	56.3	15.1	0.6
佐賀県	18	524	18	25,622	22,290	3,329	3	56.4	42.1	13.9	0.4
長崎県	17	262	5	10,170	6,958	3,208	4	45.2	19.9	23.7	1.6
熊本県	38	494	35	44,978	34,440	8,908	1,630	119.5	58.0	30.1	31.4
大分県	11	101	3	4,510	4,106	388	16	60.4	36.4	15.3	8.7
宮崎県	18	189	5	7,820	5,447	2,372	2	63.4	32.9	28.5	2.0
鹿児島県	30	232	17	14,839	9,641	5,191	7	106.9	33.2	67.6	6.2
沖縄県	12	15	12	3,402	107	3,242	53	43.0	1.0	30.7	11.3
全国計	831	10,280	401	550,446	463,868	81,808	4,770	4,219.0	2,249.4	1,240.4	729.3

※1 対象組織数および取組面積は、施設の長寿命化の活動に取り組む組織数および面積。

※2 「広域活動組織」とは、旧市区町村区域（昭和25年2月1日時点）程度、又は協定対象の農用地面積が200ha以上（北海道にあっては3,000ha以上）を有する広域エリアにおいて、集落又は活動組織及びその他関係者の合意により、農地・農業用水等の資源の保全管理等を実施する組織。

※3 対象農用地とは、資源向上支払交付金の算定の対象となる農用地で、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第8条第2項第1号に定める農用地区域内の同法第3条第1号に定める農用地。

※4 対象農用地面積は、「平成25年農用地区域内の農地面積調査」における農地面積に「農用地区域内の採草放牧地面積（農林振興局調べ）」をもとに「道府県別地目別面積比率調査」による採草放牧地面積比率により推計した面積を加えた面積（地目別面積は試算値）

※5 取組面積および交付金額は、道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※6 本表は、平成26年度の取組状況（平成27年3月31日時点）の実績値。

Ⅲ. 資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)の道府県別取組状況

3. 対象施設数、補修・更新等実施施設(平成26年度)

道府県名	施設の長寿命化のための活動					
	対象施設数			補修・更新等実施施設数		
	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)	水路 (km)	農道 (km)	ため池 (箇所)
北海道	200	75	6	15	8	1
青森県	99	7	1	8	0	0
岩手県	1,347	451	485	72	3	7
宮城県	26	0	5	10	0	1
秋田県	147	25	3	22	2	1
山形県	822	255	19	60	13	2
福島県	23	3	10	7	2	1
茨城県	502	84	58	23	2	1
栃木県	337	85	14	26	9	4
群馬県	158	13	12	9	0	2
埼玉県	69	2	7	5	0	0
千葉県	192	94	19	15	6	25
神奈川県	5	5	0	1	0	0
山梨県	72	30	8	6	3	0
長野県	724	173	61	23	4	11
静岡県	318	196	9	9	3	1
新潟県	879	370	99	58	23	8
富山県	113	23	15	12	4	1
石川県	40	21	16	6	3	1
福井県	619	181	77	55	19	6
岐阜県	646	222	55	39	10	3
愛知県	694	34	40	20	3	6
三重県	95	31	22	8	2	46
滋賀県	86	0	0	15	0	0
京都府	980	745	244	34	22	50
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	1,464	654	1,006	56	35	344
奈良県	84	76	78	5	4	16
和歌山県	103	59	66	6	2	6
鳥取県	399	185	54	32	15	4
島根県	56	221	19	10	19	6
岡山県	56	73	19	10	8	6
広島県	31	35	22	4	4	6
山口県	193	158	57	22	19	10
徳島県	100	8	31	6	1	4
香川県	789	331	470	12	5	5
愛媛県	56	23	19	10	3	6
高知県	133	87	14	18	7	0
福岡県	216	52	40	19	3	6
佐賀県	282	153	45	45	20	6
長崎県	195	92	92	14	7	6
熊本県	765	377	86	55	41	25
大分県	160	101	15	7	1	0
宮崎県	53	42	8	11	9	0
鹿児島県	229	190	14	14	18	1
沖縄県	60	89	98	1	1	11
全国計	14,615	6,130	3,538	911	361	644

※1 「施設の長寿命化のための活動」とは、水路・農道等施設の補修・更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図るための活動。

※2 対象施設数および実施施設数は、道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。

※3 本表は、平成26年度の取組状況(平成27年3月31日時点)の実績値。

IV. 資源向上支払(地域資源保全プランの策定、活動組織の広域化・体制強化)

市町村数、対象組織数(平成26年度)

道府県名	地域資源保全プランの策定		活動組織の広域化・体制強化	
	市町村数	対象組織数	市町村数	対象組織数
北海道		0	4	4
青森県		0		0
岩手県		0	1	3
宮城県		0	2	9
秋田県		0		0
山形県		0	1	3
福島県	1	1	1	1
茨城県		0	1	1
栃木県		0		0
群馬県		0		0
埼玉県		0		0
千葉県		0		0
神奈川県		0		0
山梨県		0		0
長野県		0	3	3
静岡県		0		0
新潟県	1	2	10	34
富山県		0	1	1
石川県		0		0
福井県	1	3		0
岐阜県		0		0
愛知県		0		0
三重県		0		0
滋賀県		0	1	2
京都府		0	1	1
大阪府		0		0
兵庫県		0		0
奈良県		0		0
和歌山県		0		0
鳥取県		0		0
島根県		0		0
岡山県		0		0
広島県		0		0
山口県		0	1	1
徳島県		0	2	4
香川県		0	1	1
愛媛県		0		0
高知県		0		0
福岡県		0		0
佐賀県		0		0
長崎県		0		0
熊本県		0		0
大分県		0		0
宮崎県		0	4	4
鹿児島県		0		0
沖縄県		0		0
全国計	3	6	34	72

※1 「農村環境保全活動」は、活動組織が複数項目を実施できるため、実施件数の合計は活動組織数とは一致しない。

※2 「地域資源保全プランの策定」とは、広域活動組織が管理する水路・農道等施設のリスク管理及び施設のより安定的な機能維持のため、施設の機能保全のサポートの整備等を図るための計画策定の取組。

※3 「活動組織の広域化・体制強化」とは、広域活動組織の設立又は活動組織の特定非営利活動法人化を行う取組。

※4 本表は、平成26年度の取組状況(平成27年3月31日時点)の実績値。

V. 多面的機能支払交付金の交付金額

道府県名	交付金額 (百万円)
北海道	10,181
青森県	1,760
岩手県	4,506
宮城県	2,271
秋田県	4,051
山形県	4,790
福島県	2,052
茨城県	1,408
栃木県	1,985
群馬県	639
埼玉県	339
千葉県	1,294
神奈川県	25
山梨県	349
長野県	1,652
静岡県	650
新潟県	6,269
富山県	1,908
石川県	1,031
福井県	2,076
岐阜県	1,679
愛知県	1,973
三重県	1,542
滋賀県	1,457
京都府	1,303
大阪府	29
兵庫県	3,734
奈良県	295
和歌山県	298
鳥取県	984
島根県	1,558
岡山県	746
広島県	909
山口県	1,439
徳島県	557
香川県	787
愛媛県	878
高知県	557
福岡県	1,925
佐賀県	2,605
長崎県	1,021
熊本県	3,876
大分県	1,121
宮崎県	981
鹿児島県	1,827
沖縄県	479
全国計	83,796

※ 交付金額は、国と地方公共団体が交付（交付割合が1：1）した額の合計である。

※ 交付金額は、道府県別の値の小数点以下を四捨五入している関係で、合計値と一致しない。